別紙様式第13号-1

就農状況報告(独立・自営就農)

経営開始　年目　・　交付終了　年目 　（　　～　　月分）

令和　　年　　月　　日

一般社団法人岐阜県農畜産公社理事長　様

氏名

一般社団法人岐阜県農畜産公社就職氷河期世代の新規就農促進事業取扱要領の第11条の規定に基づき就農状況報告を提出します。

１　独立・自営就農（予定）時期（どちらかにチェックする。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 既に就農している | 年　　月　　日就農 |
|  | まだ就農していない ※ | 年　　月就農予定 |

※まだ就農していない場合は、以下の欄は記入不要

２　営農実績報告

|  |  |
| --- | --- |
| 作物・部門名 | 作付面積（a）・飼養頭数等 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |
| 農業経営の構成（交付対象者本人・家族労働力） | 氏名 | 年齢 | 交付対象者・交付対象者との続柄（法人経営にあたっては役職） | 年間の農業従事日数※ | 担当業務 |
|  |  | 本人 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 雇用労働力 | （人・日※） |  |

※１日の農業従事時間を８時間で換算

３　経営規模の報告

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経営耕地 | 区分 | 面積（a） |
| 所有地 |  |
| 借入地 |  |
| 特定作業受託 | 作目 | 作業内容 | 実績 |
| 作業受託面積等 | 生産量 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 作業受託 | 作目 | 作業内容 | 実績（作業受託面積等） |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 単純計 |  |  |
| 換算後 |  |  |

※　「特定作業受託」欄は、作目別に、主な基幹作業を受託する農地（申請者が当該農地（申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。）の作業受託面積及び生産量を記載

「作業受託」欄は、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について記載。作目別、基幹作業別に、作業受託面積等を記載するとともに、「換算後」欄に「作業受託面積÷作業数」により換算した面積等を記載する。

４　前年の総所得（資金を除く。）

※７月の報告の際のみ記入する。

|  |
| --- |
| 　　　　　　　　　万円 |

５　前年の世帯全体の所得（資金を含む。）1

※就職氷河期世代の新規就農促進事業の資金交付に引き続き、農業次世代人材投資資金（経営開始型）の交付対象となっている者であって、経営開始型の交付期間のみ記載

|  |  |
| --- | --- |
|  | 万円 |

|  |
| --- |
| 前年度の世帯全体の所得が600万円を超えるにもかかわらず資金交付が必要な理由（超える場合のみ記入） |
|  |  |
| *※本欄は交付主体等の記入欄*生活費確保の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無（□有　□無）【所見】 |

６　農業経営基盤強化準備金（どちらかにチェックする。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 積み立てている |
|  | 積み立てていない |

農業者が、経営所得安定対策等の交付金を農業経営改善計画などに従い、「農業経営基盤強化準備金」として積み立てた場合、この積立額について、個人は必要経費に、法人は損金に算入できる制度。

７　地域のサポート体制について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 専属担当者（経営・技術） | 専属担当者（営農資金） | 専属担当者（農地） |
| 氏名又は職名 |  |  |  |

相談実績又は今後相談したいことについて

|  |
| --- |
|  |

８　報告対象期間における交流会への参加について（どちらかにチェックする。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 参加した |
|  | 参加しなかった |

（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加した回数 | 　　　回 |  |
| 交流会の内容（対象者、実施内容など） |  |

９　農業共済その他農業関係の保険への加入状況について

（どちらかにチェックする。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 加入している |
|  | 加入していない |

（「加入している」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |
| --- | --- |
| 加入している農業共済等の名称 |  |

１０　研修計画の「２　就農時に係る計画」の経営内容（経営面積、農業所得目標、将来の就農ビジョン等）の達成に向けた今後の課題と改善に向けた取組

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 計画達成に向けた課題 | 改善策（課題解決に向けた改善策を具体的に記入） | 改善策の取組状況等（改善策の取組状況や結果、課題の解決状況を具体的に記入） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

添付書類

別添１. 作業日誌の写し（夫婦型の場合は、それぞれの作業従事状況（作業日、作業内容、作業時間）が分かるように作成する。）＊１

２. 決算書＊２＊３

３. 確定申告時の青色申告決算書（白色申告者は、収支内訳書）の写し＊３

４. 通帳及び帳簿の写し＊４

５. 農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類＊４

６. 農業経営改善計画又は青年等就農計画認定書の写し＊５

７. 前年の世帯全体の所得を証明する書類（所得証明書、源泉徴収票等）＊２＊３＊６

＊１　就農後、交付期間の1.5倍（農業人材力強化総合支援事業実施要綱別記１第５の１の（２）なお書きにより海外研修を実施した場合は５年間）又は２年間のいずれか長い期間の報告の際に添付する。

＊２　就職氷河期世代の新規就農促進事業の資金交付に引き続き、農業次世代人材投資資金（経営開始型）の交付対象となっている者のみ添付する。

＊３　７月の報告の際のみ添付する。

＊４　親元就農した者が当該農業経営を継承する又は当該農業経営を法人化して当該法人の経営者（親族との共同経営者になる場合を含む。）となる又は親の農業経営とは別に新たな部門を開始する場合の１回目の報告の際のみ添付する。（就農報告（別紙様式第15号）で既に提出した書類等から変更がない場合は、省略することができる。）

＊５　認定後最初の報告のみ添付する。複数の新規就農者で法人を立ち上げる場合又は既存の法人に役員として加わる場合は、法人の定款等の確認できる書類の写しを添付する。（就農報告（別紙様式第15号）で既に提出済の場合は、省略することができる。

＊６　農業次世代人材投資資金（経営開始型）の交付期間のみ添付する。

別添１ 作業日誌

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | 作業内容 | 作業時間 |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
|  | 合計 |  |

※ 上記内容が記載された作業日誌であれば、本様式に限らない。夫婦型の場合は、それぞれの作業従事状況（作業日、作業内容、作業時間）が分かるよう、別々に作成すること。また、作業受託がある場合は、特定作業受託の作業か作業受託の作業か分かるように記載すること

別添２

## 決 算 書（令和〇年）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 計 画※経営開始〇年目 a | 実　績 ｂ | 実績／計画ｂ ／ ａ |
| 農　業　収　入 | ○○（作目） | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高（円） |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高（円） |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高（円） |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 農業次世代人材投資資金（円） |  |  |  |
| 収入計 ①（資金を除く）（円） |  |  |  |
| 収入計 ②ｎ（資金を含む）（円） |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 計 画経営開始○年目　a | 実　績　ｂ | 実績／計画ｂ ／ ａ |
| 農 業 経 営 費(円) | 原材料費 |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |
| 出荷販売経費 |  |  |  |
| 雇用労賃 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 支 出 計（円） ③ |  |  |  |
| 【参考】設備投資（内容、金額） |  |  |  |
| 農業所得計（円）④ ＝ ①－③ |  |  |  |
| 農外所得（円） ⑤ |  | 総所得（資金を含む）(円)②－③＋⑤ |  |

※計画欄には青年等就農計画の収支計画に記載の該当年の計画値を記載すること